

殿

株式会社

様の個人番号取得に関するご協力のお願い

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび番号法が施行されたことにもない、「不動産の使用料等の支払調書」作成事務のため、以下物件所有者様の個人番号をお知らせいただく必要がございます。

つきましては、当社より様に別紙文書「個人番号お知らせのお願い」を送付させていただきます。個人番号のお知らせをお願いしたいと存じますので、文書送付先、およびご連絡先を教えてくださいましたようお願い申し上げます。

なお、様と御社との契約、取り決め等により、当社が直接連絡することが困難な場合につきましては、御社より様に別紙「個人番号お知らせのお願い」をご案内いただきますようお願い申し上げます。

大変お手数をおかけして恐縮ではございますが、事情ご賢察の上、何卒ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

<物件名>

県 市 町 番地 ビル

<当社連絡先>

住所

電話番号

担当者

<添付書類> 「個人番号お知らせのお願い」

以上

<説明>

この文例は、会社が家主や地主など「不動産の使用料等の支払調書」を作成する必要がある支払先のマイナンバーを収集する際、不動産仲介事業者に支払先のマイナンバー収集を依頼する場合に渡す様式例です。

家主や地主が仲介業者に家賃等の受け取り業務を委託しているケースは多く、その場合、家主や地主とコンタクトの手段がないケースも少なくありません。

このような場合に、家主や地主からマイナンバーを取得する手段は以下のように考えられます。

- ① 仲介業者から連絡先を教えてもらうなどして、直接交渉する。
- ② 仲介業者から家主等に別紙「個人番号お知らせのお願い」を渡してもらう。
- ③ 仲介業者に家主等の代理人になってもらい、仲介業者からマイナンバーを受け取る。

※③の場合、家主の「委任状」と仲介業者の本人確認（継続的取引がある場合は対面での確認も可）が必要です。